

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第48期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 青山商事株式会社

【英訳名】 AOYAMA TRADING Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼執行役員社長 青山 理

【本店の所在の場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員企画管理本部長
兼カジュアル・リユース事業本部長 宮武 真人

【最寄りの連絡場所】 広島県福山市王子町一丁目3番5号

【電話番号】 084(920)0050(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役兼専務執行役員企画管理本部長
兼カジュアル・リユース事業本部長 宮武 真人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第47期 第1四半期 連結累計期間		第48期 第1四半期 連結累計期間		第47期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		49,857		49,323		193,246
経常利益 (百万円)		1,852		4,418		10,515
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)		129		2,418		2,805
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		540		2,108		2,722
純資産額 (百万円)		225,013		227,940		227,110
総資産額 (百万円)		326,358		330,075		336,037
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金 額() (円)		2.04		38.03		44.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						44.13
自己資本比率 (%)		68.3		68.3		66.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第47期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第47期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第48期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、青山商事(株)は平成23年4月1日付でカジュアルランドあおやま(株)を吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

セグメント別業績

(単位：百万円)

	売上高				セグメント利益(営業利益)			
	当期	前期	増減額	伸率(%)	当期	前期	増減額	伸率(%)
紳士服販売事業	41,691	42,029	338	0.8	3,827	2,988	839	28.1
カード事業	903	1,077	174	16.2	0	32	31	
商業印刷事業	3,108	3,034	73	2.4	194	174	19	11.2
雑貨販売事業	4,281	4,200	81	1.9	218	158	60	38.1
その他	846	890	44	5.0	28	74	45	
調整額	(1,507)	(1,376)	131		59	155	95	
合計	49,323	49,857	533	1.1	4,269	3,369	900	26.7

(注) 1 セグメント別売上高、セグメント利益(営業利益)はセグメント間取引相殺消去前の数値であります。

2 当第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、遡及処理に伴う影響額についてはセグメント利益(営業利益)の調整額に含めて記載しております。

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)におけるわが国経済は、東日本大震災の発生以降、サプライチェーンの回復に伴い生産や輸出に一部上向きの動きが見られるものの、電力不足の長期化や海外経済の減速懸念など、景気の下振れリスクの存在する先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、個人消費につきましても、震災直後の急激な自粛ムードは緩和されつつあるものの、依然として厳しい状況が続いております。

なお、当社の中核業態であります「洋服の青山」では、この震災により43店舗の休業を余儀なくされるなど大きな影響を受けましたが、6月末現在、福島原町店(福島県)を除く全ての店舗にて営業を再開しております。

このような状況下、当社グループはお客様のニーズにお応えすべく、商品サービスの向上などに取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期の当社グループにおける売上高は前年同期比98.9%の493億23百万円、営業利益は前年同期比126.7%の42億69百万円となりました。

経常利益は、「包括的長期為替予約契約(クーポンスワップ契約)」等に係るデリバティブ評価損78百万円(前年同期はデリバティブ評価損16億円)を営業外費用として計上したことなどにより、前年同期比238.5%の44億18百万円となりました。

特別損失では、減損損失4億28百万円など、合計5億15百万円を計上いたしました。

以上の結果、四半期純利益は24億18百万円(前年同期は四半期純損失1億29百万円)となりました。

セグメント別の営業の状況は、以下のとおりであります。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益（損失）は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

<紳士服販売事業>

〔青山商事(株)（「カジュアル・リユース事業」除く）、ブルーリバーズ(株)、(株)エム・ディー・エス、(株)栄商〕

当事業の売上高は、前年同期比99.2%の416億91百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比128.1%の38億27百万円となりました。

当事業につきましては、一都三県を中心とした着実な出店、移転を実施するなどマーケットシェア拡大を図るとともに、全国的なクールビズ商品需要の高まりから、クールビズ商品の品揃えを強化した結果、シャツやスラックスなどについては好調に推移いたしました。一方、スーツ売上の減少などから、既存店売上高は前年同期比97.7%となりました。

なお、4月から6月までの3ヶ月間のメンズスーツの販売着数は、前年同期比91.8%の606千着となりました。平均販売単価は、前年同期比100.5%の23,835円となりました。

店舗につきましては、当第1四半期に「洋服の青山」において5店舗を出店（内3店舗を移転）いたしました。また、「ザ・スーツカンパニー」は1店舗を出店いたしました。

この結果、平成23年6月末現在の店舗数は下記のとおりであります。

〔業態別店舗数（平成23年6月末現在）〕 (単位：店)

業態名	洋服の青山	ザ・スーツカンパニー	ユニバーサルランゲージ	合計
店舗数	748	38	3	789

<カード事業>

当事業につきましては、改正貸金業法等の影響などにより、売上高は前年同期比83.8%の9億3百万円、セグメント損失（営業損失）は0百万円（前年同期はセグメント損失32百万円）となりました。

なお、平成23年5月末現在の「AOYAMAカード」の有効会員数は372万人となりました。

<商業印刷事業>

当事業につきましては、既存取引先の受注増などにより、売上高は前年同期比102.4%の31億8百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比111.2%の1億94百万円となりました。

<雑貨販売事業>

当事業につきましては、業界内の競争激化などある中、既存店売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期比101.9%の42億81百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比138.1%の2億18百万円となりました。

店舗につきましては、当四半期中に非効率な1店舗を閉店したため、平成23年5月末の店舗数は128店舗となりました。

<その他>

当事業につきましては、売上高は前年同期比95.0%の8億46百万円、セグメント損失（営業損失）は28百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）74百万円）となりました。

主な事業であります青山商事(株)のカジュアル・リユース事業につきましては、既存店売上高は101.4%となり、また、平成23年6月末の店舗数は33店舗（「キャラジャ」26店舗、「リーバイストア」2店舗、「セカンドストリート」4店舗、「ジャンブルストア」1店舗）であります。

なお、平成23年4月1日付でカジュアルランドあおやま(株)は、青山商事(株)を存続会社とする吸収合併により解散し、青山商事(株)の「カジュアル・リユース事業」として事業を承継いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産について、流動資産は1,574億54百万円（前連結会計年度末比161億29百万円減）となりました。主な要因は、現金及び預金が101億33百万円、有価証券が44億15百万円、営業貸付金が14億37百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は1,725億70百万円（前連結会計年度末比101億71百万円増）となりました。主な要因は、投資有価証券が116億71百万円増加しましたが、有形固定資産が6億65百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は3,300億75百万円（前連結会計年度末比59億62百万円減）となりました。

負債について、流動負債は、588億34百万円（前連結会計年度末比70億76百万円減）となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が18億76百万円、短期借入金が26億30百万円、未払法人税等が28億80百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、433億円（前連結会計年度末比2億84百万円増）となりました。主な要因は、リース債務が2億68百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,021億35百万円（前連結会計年度末比67億91百万円減）となりました。

純資産合計については2,279億40百万円（前連結会計年度末比8億29百万円増）となりました。主な要因は、利益剰余金が10億19百万円増加したことによるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、遡及処理後の数値で比較・分析を行っております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	174,641,100
計	174,641,100

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,394,016	67,394,016	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	67,394,016	67,394,016		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		67,394,016		62,504		62,526

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,813,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,547,200	635,472	
単元未満株式	普通株式 33,216		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,394,016		
総株主の議決権		635,472	

(注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 青山商事株式会社	広島県福山市王子町 一丁目3番5号	3,813,600		3,813,600	5.66
計		3,813,600		3,813,600	5.66

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,505	26,372
受取手形及び売掛金	11,734	11,354
有価証券	41,851	37,435
商品及び製品	37,076	36,450
仕掛品	47	46
原材料及び貯蔵品	497	517
営業貸付金	40,947	39,510
その他	5,283	6,110
貸倒引当金	360	344
流動資産合計	173,584	157,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,430	54,887
土地	28,375	28,707
その他(純額)	7,526	7,071
有形固定資産合計	91,332	90,667
無形固定資産	2,494	2,773
投資その他の資産		
敷金及び保証金	28,454	27,869
その他	40,138	51,281
貸倒引当金	21	20
投資その他の資産合計	68,571	79,130
固定資産合計	162,398	172,570
繰延資産合計	54	49
資産合計	336,037	330,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,542	14,665
短期借入金	7,840	5,210
1年内償還予定の社債	2,000	2,000
未払法人税等	4,397	1,517
賞与引当金	1,157	291
その他	33,973	35,150
流動負債合計	65,911	58,834
固定負債		
社債	22,000	22,000
長期借入金	11,000	11,000
退職給付引当金	3,514	3,541
ポイント引当金	2,708	2,699
その他	3,792	4,059
固定負債合計	43,015	43,300
負債合計	108,926	102,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	62,504	62,504
資本剰余金	62,975	62,975
利益剰余金	129,080	130,099
自己株式	12,249	12,249
株主資本合計	242,312	243,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	396
土地再評価差額金	17,459	17,331
その他の包括利益累計額合計	17,440	17,728
新株予約権	412	405
少数株主持分	1,826	1,931
純資産合計	227,110	227,940
負債純資産合計	336,037	330,075

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	49,857	49,323
売上原価	22,722	21,867
売上総利益	27,134	27,455
販売費及び一般管理費	23,765	23,185
営業利益	3,369	4,269
営業外収益		
受取利息	112	186
受取配当金	96	74
不動産賃貸料	273	259
その他	67	131
営業外収益合計	550	651
営業外費用		
支払利息	61	48
デリバティブ評価損	1,600	78
不動産賃貸原価	192	175
為替差損	208	175
その他	4	24
営業外費用合計	2,066	502
経常利益	1,852	4,418
特別利益		
固定資産売却益	-	106
貸倒引当金戻入額	24	-
特別利益合計	24	106
特別損失		
固定資産除売却損	47	86
減損損失	1,089	428
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	493	-
特別損失合計	1,631	515
税金等調整前四半期純利益	246	4,010
法人税等	328	1,486
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	82	2,523
少数株主利益	47	105
四半期純利益又は四半期純損失()	129	2,418

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	82	2,523
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	458	415
その他の包括利益合計	458	415
四半期包括利益	540	2,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	588	2,002
少数株主に係る四半期包括利益	47	105

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度末において当社の連結子会社であったカジュアルランドあおやま株式会社は平成23年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併を行ったことに伴い解散いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、当該変更に伴う影響はありません。
(表示方法の変更) 従来、賃貸収入に対応する費用について、賃借料については営業外収益の「不動産賃貸料」と相殺し、減価償却費及び固定資産税等の経費は販売費及び一般管理費に含めて表示していましたが、当第1四半期連結累計期間より、賃貸収入に対応する費用については総額で営業外費用に「不動産賃貸原価」として表示する方法に変更いたしました。また、賃貸不動産については、有形固定資産の「建物及び構築物」、「土地」、「その他」に含めて表示していましたが、当第1四半期連結会計期間より、投資その他の資産の「その他」に表示する方法に変更いたしました。 これは、店舗の土地、建物の有効活用を図り収益力の向上を図るという経営方針に基づき、賃貸不動産の投資採算管理を強化したことにあわせて、賃貸不動産に係る投資額、収益及び費用をより一層適正に表示するために実施するものです。 当該表示方法の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。 この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の営業利益は、45百万円増加しています。また、前連結会計年度の有形固定資産の「建物及び構築物」は1,724百万円、「土地」は4,837百万円、「その他」は3百万円それぞれ減少し、投資その他の資産の「その他」は6,565百万円増加しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	2,085 百万円	1,899 百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,271	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,271	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2・3	四半期 連結損 益 計算書 計上額 (注)3
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	42,015	1,054	1,695	4,200	48,966	890	49,857		49,857
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13	23	1,338	0	1,375	0	1,376	1,376	
計	42,029	1,077	3,034	4,200	50,342	890	51,233	1,376	49,857
セグメント利益又は セグメント損失()	2,988	32	174	158	3,288	74	3,214	155	3,369

- (注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラジャ事業、リーバイスストア事業、リユース事業を含んでおります。
- 2 当第1四半期連結会計期間より、表示方法の変更を行っており、遡及処理に伴う影響額についてはセグメント利益の調整額に含めて記載しております。
- 3 セグメント利益の調整額155百万円は、セグメント間取引消去109百万円及び表示方法の変更に伴う遡及処理の影響額45百万円であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紳士服販売事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「紳士服販売事業」セグメントで958百万円、「雑貨販売事業」セグメントで131百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損 益 計算書 計上額 (注)3
	紳士服 販売事業	カード 事業	商業印刷 事業	雑貨販売 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客に 対する売上高	41,672	837	1,685	4,281	48,477	846	49,323		49,323
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18	66	1,422	0	1,507		1,507	1,507	
計	41,691	903	3,108	4,281	49,984	846	50,831	1,507	49,323
セグメント利益又は セグメント損失()	3,827	0	194	218	4,239	28	4,210	59	4,269

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラジャ事業、リーバイストア事業、リユース事業、アメリカンイーグル事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額59百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「紳士服販売事業」セグメント及び「雑貨販売事業」セグメント及び「その他」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「紳士服販売事業」セグメントで222百万円、「雑貨販売事業」セグメントで21百万円、「その他」セグメントで185百万円であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

対象となった会社の名称及びその事業の内容

会社の名称：カジュアルランドあおやま株式会社

事業の内容：カジュアル衣料品の企画販売

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式

結合後企業の名称

青山商事株式会社

その他取引の概要に関する事項

カジュアルランドあおやま株式会社は、主にカジュアル衣料品の企画販売に関する事業を行ってまいりましたが、当社グループの経営の効率化を図ることを目的に吸収合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	2.04円	38.03円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	129	2,418
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	129	2,418
普通株式の期中平均株式数(株)	63,581,315	63,580,343

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 また、当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

青山商事(株)は、平成23年7月5日開催の取締役会において、100%出資の連結子会社を設立し、次のとおり新たな事業を開始することを決議いたしました。

1.子会社設立の目的

青山商事(株)は、「洋服の青山」の出店戦略の一環として、店舗敷地内の余剰地を有効活用するため、飲食店やコンビニエンスストアなどを誘致し店舗の複合化を進めております。

今後さらに複合化のスピードを上げるために、飲食事業を展開すべく100%出資の連結子会社として株式会社globを設立し、「丸源ラーメン」や「焼肉きんぐ」などを展開する株式会社物語コーポレーション(東証一部上場)とフランチャイズ契約を締結することといたしました。

2.子会社の概要

(1)商号	株式会社glob
(2)代表者	代表取締役社長 古市 誉富
(3)本店所在地	広島県福山市王子町一丁目3番5号
(4)設立	平成23年7月6日
(5)主な事業の内容	飲食店の企画・経営・管理
(6)事業年度の末日	3月31日
(7)資本金	10百万円
(8)出資比率	青山商事株式会社 100%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

青山商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土 居 正 明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西 野 裕 久	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 井 康 二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青山商事株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青山商事株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年7月5日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年7月6日付で株式会社globを設立している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。